



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5217 URL https://www.techno-q.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 園田 育伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 麻田 俊弘 (TEL) 03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,063	26.8	4,068	28.6	4,354	34.7	2,957	34.4
2022年3月期	15,820	23.7	3,164	29.4	3,231	36.4	2,200	37.0

(注) 包括利益 2023年3月期 3,200百万円(15.1%) 2022年3月期 2,779百万円(66.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	764.97	—	19.5	20.7	20.3
2022年3月期	568.97	—	17.6	19.2	20.0

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,792	16,590	69.7	4,290.54
2022年3月期	18,310	13,779	75.3	3,563.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,590百万円 2022年3月期 13,779百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,321	△2,248	1,288	3,303
2022年3月期	2,316	△2,365	△520	2,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	386	17.6	2.8
2023年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	502	17.0	3.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		17.3	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の株式分割を考慮しない場合の2023年3月期の年間配当予想は650円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,310	△5.6	1,770	△14.3	1,770	△24.1	1,240	△19.1	320.68
通期	19,000	△5.3	3,660	△10.0	3,650	△16.2	2,570	△13.1	664.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,900,000株	2022年3月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	33,286株	2022年3月期	32,865株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,866,799株	2022年3月期	3,867,135株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,933	21.9	2,886	28.7	3,199	28.1	2,230	28.8
2022年3月期	13,887	21.4	2,243	39.1	2,497	45.6	1,732	47.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	576.87	—
2022年3月期	447.99	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,540	13,352	68.3	3,453.25
2022年3月期	15,930	11,508	72.2	2,975.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,352百万円 2022年3月期 11,508百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

・当社は、2023年5月30日機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、消費や投資など、概ね回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行や諸物価の上昇による消費停滞の懸念など、景気の下振れリスクから依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありました。その反面、5GやAI、IoT化の進展、自動車や産業機器関連の需要の高まりから、一部では半導体の供給不足が依然として続く状況となりました。また、年度後半からは、米国による中国への半導体技術輸出規制の強化が発表されたことによる半導体需要への影響や今後の国内半導体製造装置メーカーの動向などが注目される状況となっております。

このような環境の中、当社では、これまでの豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果により、当連結会計年度においては、売上高・利益ともに過去最高の業績を達成することができました。また、受注につきましては、第1・第2四半期において大変好調に推移しましたが、市場動向を反映する形で、後半はやや弱含みに推移しました。

以上の結果、売上高は20,063百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は4,068百万円(同28.6%増)、経常利益は4,354百万円(同34.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,957百万円(同34.4%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、当連結会計年度の売上高は26百万円減少しております。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5,482百万円増加して23,792百万円となりました。主な要因は現金及び預金が447百万円、売掛金が551百万円、棚卸資産が2,174百万円、有形固定資産が1,866百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,671百万円増加して7,202百万円となりました。主な要因は借入金が2,153百万円、未払法人税等246百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,811百万円増加して16,590百万円となりました。主な要因は利益剰余金が2,571百万円、為替換算調整勘定が239百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は69.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し3,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,321百万円(前連結会計年度は2,316百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4,333百万円の計上、減価償却費936百万円、のれん償却額85百万円、売上債権の増加643百万円、棚卸資産の増加2,113百万円、仕入債務の増加13百万円、法人税等の支払額1,132百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△2,248百万円(前連結会計年度は△2,365百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2,106百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,288百万円(前連結会計年度は△520百万円)となりました。

これは主に長期借入による収入2,120百万円、長期借入金の返済による支出277百万円、配当金の支払額386百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	74.0	72.9	73.7	75.3	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	59.5	150.9	167.7	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.2	0.9	0.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.6	153.6	183.6	262.1	99.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年度のわが国経済は、政府が感染法上の新型コロナウイルスの対応として、「2類」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ移行する方針が打ち出されるなか、経済活動の正常化や景気の持ち直しが期待されています。反面、世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢の長期化、米中間の対立、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きが不透明な状況となっており、今後を注視していく必要があります。

一方、半導体業界におきましては、「コロナショック」を契機に本格化した生活の多様化、世界的なリモートワークの広がり、データセンター等におけるメモリー需要の高まりなどプラス要因は持続し、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

当社グループの受注環境は、足元では半導体市場が調整局面に入っており停滞感がみられますが、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあります。また、世界各地域で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当社は、今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、従来からの微細化投資に加え、今後の半導体市場回復に備えて、中国子会社工場の拡張に続く、国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

以上のことから、2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の通期連結業績予想につきましては、売上高19,000百万円(前連結会計年度比5.3%減)、営業利益3,660百万円(同10.0%減)、経常利益3,650百万円(同16.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,570百万円(同13.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,204	3,446,313
受取手形	42,894	5,224
電子記録債権	468,577	724,354
売掛金	3,613,048	4,164,470
製品	415,806	629,569
仕掛品	1,626,474	2,436,575
原材料及び貯蔵品	1,348,651	2,499,674
その他	270,900	443,938
貸倒引当金	△1,973	△3,712
流動資産合計	10,783,586	14,346,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662,323	6,734,386
減価償却累計額	△2,816,457	△3,032,443
建物及び構築物 (純額)	2,845,866	3,701,942
機械装置及び運搬具	7,103,974	8,467,183
減価償却累計額	△4,741,584	△5,454,273
機械装置及び運搬具 (純額)	2,362,389	3,012,909
土地	1,148,337	1,211,743
リース資産	259,344	374,506
減価償却累計額	△106,978	△196,298
リース資産 (純額)	152,365	178,208
建設仮勘定	289,235	547,603
その他	751,542	839,843
減価償却累計額	△517,600	△593,825
その他 (純額)	233,942	246,017
有形固定資産合計	7,032,136	8,898,425
無形固定資産	265,931	271,109
投資その他の資産		
投資有価証券	45,696	38,280
長期貸付金	13,630	11,384
繰延税金資産	19,900	59,059
その他	150,566	169,031
貸倒引当金	△868	△868
投資その他の資産合計	228,925	276,886
固定資産合計	7,526,993	9,446,421
資産合計	18,310,579	23,792,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,972	201
電子記録債務	574,894	556,165
買掛金	707,243	738,473
短期借入金	924,868	1,487,544
リース債務	31,700	56,425
未払法人税等	580,411	826,577
賞与引当金	239,960	273,568
その他	415,101	620,267
流動負債合計	3,660,150	4,559,222
固定負債		
長期借入金	506,213	2,097,386
リース債務	132,854	165,258
繰延税金負債	45,857	134,290
退職給付に係る負債	149,375	175,429
役員退職慰労引当金	35,969	45,044
資産除去債務	922	922
その他	-	25,000
固定負債合計	871,192	2,643,331
負債合計	4,531,343	7,202,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	11,119,871	13,691,133
自己株式	△38,026	△40,931
株主資本合計	12,926,456	15,494,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,791	△7,331
為替換算調整勘定	863,570	1,102,793
その他の包括利益累計額合計	852,779	1,095,462
純資産合計	13,779,235	16,590,275
負債純資産合計	18,310,579	23,792,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,820,383	20,063,599
売上原価	11,093,602	14,029,702
売上総利益	4,726,781	6,033,896
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	306,858	343,696
賞与引当金繰入額	56,690	55,136
退職給付費用	11,909	12,856
役員退職慰労引当金繰入額	9,025	9,075
運賃及び荷造費	207,773	280,322
支払手数料	158,017	205,527
その他	812,323	1,059,014
販売費及び一般管理費合計	1,562,596	1,965,628
営業利益	3,164,184	4,068,268
営業外収益		
受取利息	887	928
受取配当金	1,170	1,340
補助金収入	6,468	71,925
為替差益	58,668	215,137
その他	10,958	11,972
営業外収益合計	78,152	301,303
営業外費用		
支払利息	8,904	12,997
その他	1,715	1,980
営業外費用合計	10,620	14,977
経常利益	3,231,717	4,354,594
特別利益		
固定資産売却益	121	-
投資有価証券売却益	-	6,920
特別利益合計	121	6,920
特別損失		
固定資産除却損	22,352	19,651
投資有価証券売却損	-	136
工場移転費用	-	7,960
特別損失合計	22,352	27,748
税金等調整前当期純利益	3,209,486	4,333,765
法人税、住民税及び事業税	952,911	1,305,154
法人税等調整額	56,274	70,636
法人税等合計	1,009,185	1,375,791
当期純利益	2,200,300	2,957,974
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200,300	2,957,974

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,200,300	2,957,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,568	3,460
為替換算調整勘定	587,969	239,223
その他の包括利益合計	579,401	242,683
包括利益	2,779,702	3,200,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,779,702	3,200,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	9,174,802	△38,026	10,981,386
当期変動額					
剰余金の配当			△255,230		△255,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,200,300		2,200,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,945,069	-	1,945,069
当期末残高	829,350	1,015,260	11,119,871	△38,026	12,926,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,222	275,600	273,377	11,254,764
当期変動額				
剰余金の配当				△255,230
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,200,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,568	587,969	579,401	579,401
当期変動額合計	△8,568	587,969	579,401	2,524,471
当期末残高	△10,791	863,570	852,779	13,779,235

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	11,119,871	△38,026	12,926,456
当期変動額					
剰余金の配当			△386,713		△386,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,957,974		2,957,974
自己株式の取得				△2,905	△2,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,571,261	△2,905	2,568,356
当期末残高	829,350	1,015,260	13,691,133	△40,931	15,494,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,791	863,570	852,779	13,779,235
当期変動額				
剰余金の配当				△386,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,957,974
自己株式の取得				△2,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,460	239,223	242,683	242,683
当期変動額合計	3,460	239,223	242,683	2,811,039
当期末残高	△7,331	1,102,793	1,095,462	16,590,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,209,486	4,333,765
減価償却費	608,209	936,454
のれん償却額	-	85,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,215	1,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,353	15,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,309	26,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,025	9,075
受取利息及び受取配当金	△2,057	△2,268
支払利息	8,904	12,997
為替差損益 (△は益)	△17,662	△111,008
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6,783
工場移転費用	-	7,960
固定資産売却損益 (△は益)	△121	-
固定資産除却損	22,352	19,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△681,929	△643,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△343,038	△2,113,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,011	13,705
その他	△69,656	△125,127
小計	3,207,970	2,460,818
利息及び配当金の受取額	2,057	2,268
利息の支払額	△8,837	△13,290
法人税等の支払額	△884,748	△1,132,710
法人税等の還付額	-	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,442	1,321,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△2,341,150	△2,106,789
有形固定資産の売却による収入	121	194
無形固定資産の取得による支出	△13,726	△3,890
投資有価証券の売却による収入	-	17,264
貸付けによる支出	△8,020	-
貸付金の回収による収入	2,275	2,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△147,154
その他	△5,041	△10,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,365,542	△2,248,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△120,264
長期借入れによる収入	-	2,120,000
長期借入金の返済による支出	△231,748	△277,794
自己株式の取得による支出	-	△2,905
リース債務の返済による支出	△33,294	△44,183
配当金の支払額	△254,983	△386,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,025	1,288,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,986	86,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,139	447,108
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,344	2,856,204
現金及び現金同等物の期末残高	2,856,204	3,303,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2022年7月4日開催の取締役会において、アイシンテック株式会社（以下、「アイシンテック」といいます。）を完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月22日付で、同社の株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アイシンテック株式会社
事業の内容	高純度石英ガラス、結晶シリコン等の加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、半導体製造装置用の高純度石英ガラス及び結晶シリコンパーツの製造を主力事業とし、多様化するニーズに迅速に応える技術力や現場力の向上、コストダウン活動、アフターサービスの拡充、マーケティングと連動した各種要素技術の開発等を通して、世界中のお取引先へ高精度な石英・シリコン製品を供給しております。

一方、喜多方市に本社を置くアイシンテックは、高純度石英ガラスをはじめ結晶シリコン、セラミックス、金属などの加工技術に定評があります。

アイシンテックが、当社グループに加わり、お取引先に対してより付加価値の高い製品の提供へと繋がること期待でき、当社グループ各社においても、アイシンテックの持っている高い加工技術力を活用することなどを通して、同社及び当社グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月22日	株式取得日
2022年9月30日	みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手方が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

85,949千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	629,296千円
固定資産	449,884 "
資産合計	1,079,181 "
流動負債	561,686 "
固定負債	108,444 "
負債合計	670,130 "

(セグメント情報等)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,563円16銭	4,290円54銭
1株当たり当期純利益	568円97銭	764円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,200,300	2,957,974
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,200,300	2,957,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,867,135	3,866,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは半導体事業の単一セグメントであります。

① 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	20,059,750	+27.3

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	21,254,630	+20.6	7,191,888	+19.8

③ 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	20,063,599	+26.8